

2023 年度 決算公告

東京都新宿区西新宿 2-1-1  
 アブラックペット少額短期保険株式会社  
 代表取締役社長 有働 知恵美

貸借対照表  
 2024 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 及 び 預 貯 金	866,134	保 険 契 約 準 備 金	199,184
預 貯 金	866,134	支 払 備 金	157,568
そ の 他 資 産	27,163	責 任 準 備 金	41,615
未 収 金	10	そ の 他 負 債	117,342
未 収 保 険 料	2,138	未 払 法 人 税 等	950
前 払 費 用	2,974	未 払 費 用	104,101
預 託 金	21,986	預 り 金	4,148
そ の 他 の 資 産	53	資 産 除 去 債 務	8,143
供 託 金	10,000	負 債 の 部 合 計	316,527
		( 純 資 産 の 部 )	
		資 本 金	1,035,000
		資 本 剰 余 金	1,275,000
		資 本 準 備 金	1,275,000
		利 益 剰 余 金	△ 1,723,228
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,723,228
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,723,228
		株 主 資 本 合 計	586,771
		純 資 産 の 部 合 計	586,771
資産の部合計	903,298	負債及び純資産の部合計	903,298

(貸借対照表に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

顧客基盤については償却期間 10 年にて定額法で償却しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。

3. 責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第272条の2第2項第4号）に記載された方法に従って計算した金額を計上しています。責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しています。

4. 会計上の見積りに関する事項は以下の通りです。

(支払備金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表の「支払備金」に157,568千円計上しています。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

支払事由の発生の報告があった保険契約のうち、請求内容が確定しているものについては、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しています。このほか、保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しています。

②翌事業年度の計算書類に与える影響

上記、損害調査の進展や新たな事実等の発生により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

5. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	157,568千円
同上に係る出再支払備金	—
差引	157,568千円

6. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	32,848千円
同上に係る出再責任準備金	—
差引（イ）	32,848千円
異常危険準備金（ロ）	8,767千円
計（イ＋ロ）	41,615千円

7. のれんは償却期間10年にて定額法で償却を行っています。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、事業を行うための必要な資金は新株発行による直接金融によって調達しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

預貯金、未収金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金です。なお、繰延税金資産の回収が見込めないことから全額評価性引当額を計上しています。

## 10. 企業結合等関係

### 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年1月31日に行われたペッツベスト少額短期保険株式会社からの事業譲受について前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当事業年度に確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額672,469千円は、会計処理の確定により1,666千円増加し、674,135千円となっております。なお、当事業年度においてのれんの金額をすべて減損しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額は、2,540円14銭です。

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

損益計算書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	767,392
保険料等収入	286,024
保険料	286,024
その他経常収入	481,368
支払備金戻入額	477,986
責任準備金戻入額	3,328
その他の経常収益	53
経常費用	1,504,984
保険金等支払金	760,887
保険金	746,020
解約返戻金	14,856
その他返戻金	10
事業費	731,608
営業費及び一般管理費	624,468
税金	49,750
減価償却費用	57,389
その他経常費用	12,487
経常損失	737,592
特別利益	—
特別損失	804,725
減損損失	718,458
その他特別損失	86,267
税法引前当期純損失	1,542,317
法人税及び住民税	950
法人税等調整額	—
法人税等合計	950
当期純損失	1,543,267

(損益計算書に関する注記)

1. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の 合計額	286,024 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	14,867 千円
差引	271,156 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	746,020 千円
回収再保険金	—
差引	746,020 千円

(3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)

支払備金繰入額(出再支払備金繰入額控除前)	△477,986 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	—
差引	△477,986 千円

(4) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金繰入額控 除前)	△11,800 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	—
差引(イ)	△11,800 千円
異常危険準備金繰入額(ロ)	8,471 千円
計(イ+ロ)	△3,328 千円

2. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 保険料収入に係る収益計上

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、収納時に当該収納した金額により計上しています。また、2回目以降保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについては、収納時に当該金額により、未収保険料については、回収が確実と見込まれる金額により計上しています。

(2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。なお、支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。

### 3. 固定資産の減損損失

#### (1) 資産をグルーピングした方法

当社の事業は、少額短期保険事業のみの単一事業であり、全社一体としてグルーピングを行っています。

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

ペット保険事業本格展開を中止する決定に伴い、著しい収益性の低下が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

#### (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

用途	場所	建物等	ソフトウェア	のれん	その他の 無形固定資産	合計
少額短期保険事業	東京都新宿区	23,839	30,476	612,367	51,775	718,458

#### (4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アフラック生命 保険株式会社	被所有 直接100%	増資の引受	増資の引受	1,570,000	—	—

### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの当期純損失は、10,507円27銭です。